

I 2015年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015年度大学評価結果総評】

日本統計研究所は官学連携の学側拠点組織として社会のニーズに沿った研究とその成果の還元に挑んでおり、小規模な組織であるが、十分な成果を上げ、社会貢献を果たしている。外部評価制度の継続的な活用により、さらなる飛躍を期待する。

なお、昨年度の指摘に基づき、現状分析シートにおいてワークショップやセミナーの実施状況について詳細に報告いただいたが、研究成果に対する社会的評価や外部からの組織評価などについても現状分析シートの記述をより具体的にしていただくと貴研究所のプレゼンスがさらに向上するのではないかとと思われる。

【2015年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

国際ワークショップや自治体職員を対象とした統計セミナーについては、開催テーマも含めて開催情報を記載した。また、各研究所員（兼担）による公刊論文やそれぞれの所属学会等での報告については多岐・多数にのぼるため本シートでは研究所の刊行物による公開分にとどめている。なお、本研究所は、「統計分野での官学連携の学側の拠点」施設として研究活動を展開していることから、通常の査読雑誌への掲載点数による活動業績の評価よりは、研究成果を現実の政府統計の質の向上、統計システムの機能の改善に直接反映することを社会的貢献と位置づけている。研究成果については、近年世界の統計の新たな潮流として注目されている調査結果に含まれる欠損情報のデータ補間による統計データの質の改善や位置情報の統計活用に向けての政府統計側での取り組みに直接反映されている。また、学術的な引用ではないが公刊論文については地方自治体や日本経団連等の団体からも注目され、セミナー等への所員の派遣により、統計分野での専門研究所として実質的な意味で社会的に評価されている。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2016年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2015年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2015年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

(1) 国際ワークショップ

第8回 The Statistical System of the US Census and American Community Survey

2015年6月5日 ボアソナード・タワー25階研究所会議室5 (参加者15名)

第9回 Learn from the experience of US Economic Census

2015年12月7日 ボアソナード・タワー25階研究所会議室5 (参加者23名)

第10回 The Survey Methodology of US Population Census and American Community Survey

2016年3月17日 ボアソナード・タワー25階研究所会議室4 (参加者16名)

なお各回のワークショップ開催の前日（翌日）に総務省統計局において本研究所と共催による講演会を開催（毎回50～60名参加）、

(2) 自治体統計セミナー

第2回 自治体におけるオープンデータの取り組みと課題

2015年8月5日 ボアソナード・タワースカイホール (参加者53名)

第3回 自治体における行政情報の統合利用と統計（総務省統計局・経済統計学会との共催）

2015年9月13日 北海学園大学 (参加者41名)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2015年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

(1) 『研究所報』

No. 46 「19世紀ドイツ営業統計史研究」2015. 8

No. 47 「地方統計とGISをめぐる現状と課題」2016. 1

(2) 『統計研究参考資料』

No. 116 「企業判断の情報特性と期待形成モデルの比較」2015. 8

(3) 『オケージョナルペーパー』

No. 48 「国勢調査町丁字データによる鉄道沿線駅のクラスタリング—常磐新線（つくばEX）を事例として—」2015. 4

No. 49 「鉄道新線開業の沿線人口への影響について—平成12、22年国勢調査小地域（町丁字）データを用いた空間再集計—」2015. 5

No. 50 「経済センサスと国勢調査の統合データから見た地域の労働供給力と労働需要力について—八王子市を事例とした町丁字別労働需給能力の計測—」2015. 5

No. 51 「「事業所統計調査試験調査報告（昭和22年5月 於千葉県木更津市）」について」2015. 9

No. 52 「90年代以降の人口の都心回帰に関する一考察—人口移動ODデータによる地域特性分析—」、2015. 9

No. 53 「首都圏人口の都心回帰に見られる地域的特徴について」2015. 9

No. 54 「人口の都心回帰期における都区部内人口移動の特徴について—平成12、22年国勢調査の移動人口から—」2015. 11

No. 55 「東京都区部への国内人口移動に見られる地域的特徴」2015. 11

No. 56 「首都圏への国内移動に見られる移動元と移動先との地域的關係について」2015. 12

No. 57 「東京50キロ圏から都区部への移動者の移動先選択に見られる規則性について」2016. 1

No. 58 「小地域データから見た東京23区への移動者による移動先選択について（1）—東京都の市郡部から都区部への移動—」2016. 2

(4) 『ディスカッションペーパー』

No. 8 「産業別労働需給力から見た地域特性について—経済センサスと国勢調査の統合データを用いた産業別従業者率の地域比較—」2015. 6

No. 9 「業務統計の作成論理から見たその構造」2015. 8

No. 10 「地域レベル別人口移動データから見た都区部の地域特性」2015. 12

(いずれもWebで公開<http://www.hosei.ac.jp/toukei/syuppan.html>)

この他にも、研究所員は各自の研究成果を所属する学会において報告を行ない、海外のジャーナルも含め各学会誌等で公刊している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所の刊行物に対して2015年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2015年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

研究所の出版物については論文等の参照の際の報告を特に義務づけてはいない。そのため具体的な引用件数は研究所では把握を行っていない。本研究所では、各兼担所員個人の制度化された業績の蓄積よりも、学界に対しては統計関連学会の新たな研究分野展開の契機となるような研究、報告、セッションの提案、またわが国の政府統計機関に対しては国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を中心的に行っている。後者の近年の特筆すべき成果としては、政府統計調査の基盤情報としての事業所母集団データベース（日本版ビジネス・レジスター）の統計局による構築（平成25年度供用開始）などがある。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・本研究所の所員の具体的な社会貢献についての詳細は年次活動報告Ⅱ（7）を参照

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2015年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

本研究所では2名の外部評価委員による外部評価をいただいている。

- ・研究所で開催している国際ワークショップ、自治体職員を対象とした統計セミナー、研究所員の政府委員会等での学術専門委員としての政府統計の改善への参画、自治体等で開催されるセミナーでの報告といった研究成果の対外発信について高い評価
- ・学内への統計情報の提供サービス面での貢献

<p>詳細は、下記根拠資料を参照されたい。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・外部評価委員による評価報告の詳細については年次活動報告V（3）を参照</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>※2015 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2015 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。</p> <p>所員が研究代表者である科学研究費のみを記載</p> <p>①平成 27 年度日本学術振興会科学研究費（基盤(C) 課題番号 50287033)「経済センサスの情報充実及び精度向上のための技法開発」320 万円</p> <p>②平成 27 年度日本学術振興会科学研究費（挑戦的萌芽 課題番号 90565300)「OTC 医薬品の広告表現が近くリスクを通して意思決定過程に与える影響」260 万円</p> <p>③平成 28 年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究 B 交付内定)「開発途上国の持続的発展を支えるインフラストラクチャーの役割に関する経済理論研究」</p> <p>兼但所員全員が科研費申請を行った。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2015（平成 27）年度法政大学公的研究費採択者一覧、2016（平成 28）年度公布内定一覧</p>

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<p>社会的にも高く評価されている研究所としての活動を展開してきた。然しそれが査定に反映されず 2016 年度は他の付置研究所と比較しても特に大幅な割合での予算削減を求められることとなった。それに対する研究所活動面での見直し並びに新たな対応が求められている。</p>	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

<p>限られた予算という厳しい制約の中で、業務を改めて洗い直し最大限の对外情報発信を行うことのできる方策を模索したい。</p>

【この基準の大学評価】

<p>日本統計研究所の研究活動として、3 回の国際ワークショップ、総務省統計局との共催による講演会 3 回、2 回の自治体統計セミナーや年 2 巻の『研究所報』などの出版物の刊行、所員が研究代表者である外部研究資金の獲得など、兼担所員 1 名が退職し現在 6 名の小規模組織であるものの、十分なプレゼンスを発揮していると言える。特記事項に、2016 年度大幅な予算削減が行われ、それに対する研究活動面での見直し並びに対応が求められているとある。すでに見直しをしている活動もあるようだが、具体的に研究活動にどのような影響があるのかを明らかにするとともに、それらを反映した重点事業の設定や外部研究資金の獲得などの対応策の検討が求められる。</p>

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における 2015 年度の現状

<p>2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。</p> <p>①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。</p> <p>【2015 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・本研究は兼担所員 6 名という小規模組織であるため特に質保証委員会等の組織を設けてはいないが、運営委員会での討議を通じて研究活動内容の質保証をはかっている。</p> <p>・外部評価報告書において指摘された事項を研究の質保証に反映している。</p>
--

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所は 2 名の外部評価委員による外部評価で、研究成果の対外発信について高い評価を得ており、研究活動についての客観的な評価を行っている点は優れた点であると判断される。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、小規模な組織ではあるものの、国際ワークショップや講演会、自治体統計セミナー、出版物の刊行など、十分なプレゼンスを発揮していると言える。2016 年度大幅な予算削減にともない、八王子市を対象とするデータ購入経費を中心に大幅な見直しを行うなど、研究活動面での見直し並びに対応を行いつつある。厳しい財政状況の下、研究活動への影響は大きいものがあると思うが、公的資金による研究との積極的な連動など、効率化に努めていることは評価できる。重点事業の設定や外部研究資金の獲得など、対応策のさらなる検討を期待したい。